

別冊

平成 25 年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 25 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 26 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 25 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成25年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前年同期比 68 億円増加の 435 億円、中間純利益は前年同期比 45 億円増加の 266 億円となりました。（中間期としては、経常利益・中間純利益ともに過去 2 番目）
- 【単体】経常利益は前年同期比 64 億円増加の 400 億円、中間純利益は前年同期比 45 億円増加の 253 億円となりました。（中間期としては、経常利益は過去最高益・中間純利益は過去 2 番目）
- 25 年度の業績予想に対する進捗率（当期純利益ベース）は、連結で 59.1%、単体で 60.3% と順調に推移しております。

①連結損益の概要

（単位：億円、%）

	25 年 中間期		24 年 中間期	25 年度 (予想)
	24 年 中間期比	(増減率)		
経常利益	435	68 (18.5)	367	755
中間(当期)純利益	266	45 (20.8)	220	450

②単体損益の概要

（単位：億円、%）

	25 年 中間期		24 年 中間期	25 年度 (予想)
	24 年 中間期比	(増減率)		
経常利益	400	64 (19.1)	336	695
中間(当期)純利益	253	45 (22.1)	207	420

有価証券関係損益	17	32	△ 14
与信関係費用(△)	△ 4	△ 12	7

(2)貸出金・預金（末残）【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比 1,272 億円増加し 8 兆 393 億円、預金の期末残高は、前期末比 1,554 億円増加し 9 兆 7,922 億円となりました。

（単位：億円）

	25 年 9 月末	25 年 3 月末比		25 年 3 月末	24 年 9 月末
		24 年 9 月末比	(増減率)		
貸出金	80,393	1,272	2,326	79,121	78,067
預金	97,922	1,554	4,743	96,368	93,179

(3)自己資本比率（バーゼルⅢ）

- 総自己資本比率は、連結では前期末比 0.21% 上昇し 14.27%、単体では前期末比 0.51% 上昇し 13.72% となりました。

（単位：%）

	25 年 9 月末		25 年 3 月末	
	25 年 3 月末比	(増減率)		
連	連結総自己資本比率	14.27	0.21	14.05
結	連結 T i e r 1 比率	13.03	0.12	12.90
	連結普通株式等 T i e r 1 比率	13.03	0.12	12.90
単	単体総自己資本比率	13.72	0.51	13.21
体	単体 T i e r 1 比率	12.64	0.39	12.24
	単体普通株式等 T i e r 1 比率	12.64	0.39	12.24

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前年同期比 6 億円減少の 765 億円となりました。なお、資金利益・債券関係損益が減少となった一方、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益は、前年同期比 17 億円増加しました。
- 経費は、前年同期並みの 412 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 5 億円増加の 341 億円となりました。

(単位：億円、%)

	25 年中間期		24 年中間期比 (増減率)	24 年中間期
	765	△6		
業 務 粗 利 益	765	△6	(△0.8)	772
資 金 利 益	649	△13		662
役 務 取 引 等 利 益	89	17		72
うち 投 信 取 扱 手 数 料	35	16		19
うち 保 険 取 扱 手 数 料	24	△4		28
特 定 取 引 利 益	6	1		5
そ の 他 業 務 利 益	20	△11		31
うち 債 券 関 係 損 益	12	△11		23
経 費 (△)	412	△0	(△0.1)	412
うち 人 件 費 (△)	206	0		205
うち 物 件 費 (△)	186	△0		186
コ ア 業 務 純 益	341	5	(1.5)	336
業務純益(一般貸引繰入前)	353	△5	(△1.6)	359
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	353	△5	(△1.6)	359

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	25 年 9 月 末		25 年 3 月 末 比	25 年 3 月 末
	178 か店	—		
店 舗 数	178 か店	—		178 か店
本 支 店	161 か店	—		161 か店
出 張 所	17 か店	—		17 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—		5 か所
従 業 員 数	4,364 人	82 人		4,282 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期比 64 億円増加の 400 億円、中間純利益は、前年同期比 45 億円増加の 253 億円となりました。
- 有価証券関係損益は、株式等償却の改善などにより前年同期比 32 億円良化。また、与信関係費用は、4 億円の取崩しとなり前年同期比 12 億円良化しております。

(単位：億円、%)

	25 年中間期		24 年中間期比 (増減率)	24 年中間期
	25 年中間期	24 年中間期比		
業務純益 (一般貸引繰入前)	353	△5	(△1.6)	359
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—
業務純益	353	△5	(△1.6)	359
不良債権処理額② (△)	△4	△12		7
うち貸出金償却 (△)	25	△3		28
うち貸倒引当金戻入益	22	16		5
うち償却債権取立益	10	△7		18
株式等関係損益	5	43		△37
うち株式等償却 (△)	0	△47		47
経常利益	400	64	(19.1)	336
特別損益	△4	△1		△3
中間純利益	253	45	(22.1)	207
有価証券関係損益	17	32		△14
与信関係費用 (①+②) (△)	△4	△12		7

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	25 年中間期		24 年中間期比	25 年 3 月期	24 年中間期
	25 年中間期	25 年 3 月期比			
O H R ※ 1	54.88	△0.26	△0.27	55.14	55.16
R O A ※ 2	0.44	0.07	0.06	0.37	0.38
R O E ※ 3	7.18	0.93	0.66	6.25	6.52

- ※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 R O A = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 R O E = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的に対応することにより、前期末比 1,272 億円増加の 8 兆 393 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 679 億円増加、住宅ローンが前期末比 301 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 1,554 億円増加の 9 兆 7,922 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託販売額が前年同期比 760 億円増加の 1,294 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前年同期比 400 億円減少の 602 億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）

（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
貸 出 金	80,393	1,272	2,326	79,121	78,067
国内向け貸出	79,315	1,202	2,054	78,113	77,261
事業者向け貸出	46,925	679	1,229	46,245	45,696
うち中小企業向け貸出①	33,277	378	890	32,899	32,387
消費者ローン②	29,052	322	1,054	28,730	27,997
うち住宅ローン	28,123	301	1,032	27,822	27,091
公共向け貸出	3,337	199	△229	3,137	3,567
うち中小企業等貸出(①+②)	62,330	701	1,945	61,629	60,385
(中小企業等貸出比率)	(78.58%)	(△0.31%)	(0.42%)	(78.89%)	(78.15%)
海外向け貸出	1,077	69	271	1,007	805
預 金	97,922	1,554	4,743	96,368	93,179
国内	96,275	903	4,113	95,372	92,161
うち 県内	92,920	733	3,793	92,187	89,126
うち 個人	75,365	1,345	2,640	74,019	72,724
海外店等	1,646	650	629	995	1,017

（参 考）

・住宅ローン実行額

（単位：億円）

	25年上期	24年下期比	24年上期比	24年下期	24年上期
住宅ローン実行額	1,497	△339	△84	1,837	1,581

・投資信託等

（単位：億円）

	25年上期	24年下期比	24年上期比	24年下期	24年上期
投資信託販売額	1,294	154	760	1,140	534
個人年金保険等（取扱保険料）	602	△115	△400	717	1,003

（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比	24年9月末比	25年3月末	24年9月末
投資信託残高	3,483	△166	△4	3,650	3,488

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
有価証券	20,538	△470	△33	21,008	20,571
国債	10,370	△322	△99	10,693	10,470
株式	1,250	△22	△3	1,273	1,253
社債他	5,992	△352	△595	6,345	6,588
外貨建 有価証券	2,924	227	665	2,696	2,259
円貨債券の平均残存期間	3.0年	△0.5年	△0.5年	3.6年	3.6年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は、前期末比 90 億円減少の 1,744 億円となりました。不良債権比率は 2.14%と引き続き低い水準を維持しております。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 73.7%、危険債権で 78.9%、要管理債権で 56.4%と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

（単位：百万円、%）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,344	191	△2,057	20,152	22,401
危険債権	94,802	△2,160	7,541	96,963	87,261
要管理債権	59,293	△7,064	△2,410	66,358	61,704
合計	174,440	△9,033	3,073	183,473	171,366

正常債権	7,960,381	120,211	212,488	7,840,169	7,747,892
総与信残高	8,134,821	111,177	215,561	8,023,643	7,919,259
不良債権比率	2.14	△0.14	△0.01	2.28	2.16
保全率	73.7	0.5	1.9	73.2	71.8

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,344	19,150	1,193	100.0	100.0
危険債権	94,802	57,008	17,874	47.2	78.9
要管理債権	59,293	※1 23,987	9,496	26.8	56.4
合計	174,440	100,145	28,564	38.4	73.7

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成26年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)
経常利益	755
当期純利益	450

<単体>

(単位：億円)

	26年3月期(通期)
コア業務純益	645
経常利益	695
当期純利益	420

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

<配当>

	26年3月期(通期)	
	25年9月中間期	
1株当たり配当金	6円00銭	12円00銭

Ⅱ. 平成 25 年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25 年中間期		24 年中間期
		24 年中間期比	
業 務 粗 利 益	76,582	△629	77,212
国内業務粗利益	74,262	△306	74,569
資 金 利 益	62,836	△1,685	64,521
役 務 取 引 等 利 益	8,840	1,760	7,079
特 定 取 引 利 益	661	116	544
そ の 他 業 務 利 益	1,924	△498	2,423
うち債券関係損益	1,682	△672	2,354
国際業務粗利益	2,320	△323	2,643
資 金 利 益	2,072	338	1,734
役 務 取 引 等 利 益	143	△11	154
特 定 取 引 利 益	25	3	21
そ の 他 業 務 利 益	78	△654	732
うち債券関係損益	△481	△435	△46
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,238	△44	41,283
人 件 費 (△)	20,624	94	20,529
物 件 費 (△)	18,616	△15	18,632
税 金 (△)	1,996	△123	2,120
業務純益 (一般貸引繰入前)	35,344	△584	35,929
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△2,446)	(85)	(△2,532)
コ ア 業 務 純 益	34,143	523	33,620
業 務 純 益	35,344	△584	35,929
臨 時 損 益	4,712	7,015	△2,302
不良債権処理額② (△)	△424	△1,221	797
貸 出 金 償 却 (△)	2,518	△328	2,847
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(219)	(△1,784)	(2,004)
延滞債権売却損 (△)	△9	△6	△2
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	389	41	348
貸倒引当金戻入益	2,226	1,698	527
償却債権取立益	1,096	△771	1,867
株式等関係損益	572	4,340	△3,767
その他臨時損益	3,716	1,453	2,263
経 常 利 益	40,057	6,430	33,626
特 別 損 益	△487	△166	△320
税 引 前 中 間 純 利 益	39,569	6,263	33,305
法人税、住民税及び事業税 (△)	13,051	1,860	11,191
法人税等調整額 (△)	1,169	△186	1,355
法 人 税 等 合 計 (△)	14,221	1,674	12,547
中 間 純 利 益	25,348	4,589	20,758
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	△424	△1,221	797

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	25 年中間期	24 年中間期比	24 年中間期
	連結粗利益	82,980	381
資金利益	64,351	△1,790	66,142
役務取引等利益	15,320	3,115	12,204
特定取引利益	1,307	212	1,094
その他業務利益	2,001	△1,156	3,158
営業経費（△）	44,282	△455	44,737
貸倒償却引当費用①（△）	847	△1,342	2,190
貸出金償却（△）	2,714	△378	3,092
個別貸倒引当金純繰入額（△）	—（1,134）	△3,349	3,349
一般貸倒引当金純繰入額（△）	—（△2,272）	2,713	△2,713
延滞債権等売却損（△）	△8	△2	△5
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	—（—）	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	389	41	348
貸倒引当金戻入益	→ 1,137	1,137	—
償却債権取立益	1,109	△770	1,880
株式等関係損益	573	3,986	△3,412
持分法による投資損益	135	54	81
その他の他	4,975	581	4,394
経常利益	43,535	6,800	36,734
特別損益	△492	△113	△379
税金等調整前中間純利益	43,042	6,686	36,355
法人税、住民税及び事業税（△）	14,791	2,071	12,719
法人税等調整額（△）	1,170	40	1,130
法人税等合計（△）	15,962	2,111	13,850
少数株主損益調整前中間純利益	27,079	4,575	22,504
少数株主利益（△）	465	△16	481
中間純利益	26,614	4,591	22,023

与信関係費用（①）（△）	847	△1,342	2,190
--------------	-----	--------	-------

連結業務純益（一般貸引繰入前）	40,714	120	40,593
連結業務純益	40,714	△2,593	43,307

注1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

注2. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	4	—	4

2. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	25 年中間期	24 年中間期	
		24 年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	35,344	△584	35,929
職員一人当たり（千円）	8,527	△120	8,647
(2) 業務純益	35,344	△584	35,929
職員一人当たり（千円）	8,527	△120	8,647

注. 職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

3. 利鞘（国内業務部門） 【単体】

（単位：％）

	25 年中間期	24 年中間期	
		24 年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.28	△0.09	1.37
（イ）貸出金利回（B）	1.45	△0.11	1.57
（ロ）有価証券利回	0.92	0.08	0.83
(2) 資金調達原価（C）	0.83	△0.04	0.88
（イ）預金等利回（D）	0.04	△0.00	0.04
（ロ）経費率	0.79	△0.04	0.84
(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.45	△0.04	0.49
預貸金利差（B）－（D）	1.41	△0.12	1.53

4. 有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	25 年中間期	24 年中間期	
		24 年中間期比	
国債等債券損益	1,200	△1,108	2,308
売却益	2,518	△250	2,768
償還益	11	11	—
売却損（△）	1,267	1,173	93
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	61	△304	366

株式等関係損益	572	4,340	△3,767
売却益	577	△383	960
売却損（△）	0	0	—
償却（△）	4	△4,723	4,728

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.chibabank.co.jp/company/>）にて開示しております。

【連結】

（単位：億円）

	25年9月末 [速報値]	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
(1) 連結総自己資本比率 (4)/(7)	14.27%	0.21%	14.05%	
(2) 連結Tier1比率 (5)/(7)	13.03%	0.12%	12.90%	
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.03%	0.12%	12.90%	
(4) 連結における総自己資本の額	7,337	312	7,024	
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,700	247	6,452	
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,700	247	6,452	
(7) リスク・アセットの額	51,421	1,422	49,998	
(8) 連結総所要自己資本額	4,113	113	3,999	

【単体】

（単位：億円）

	25年9月末 [速報値]	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
(1) 単体総自己資本比率 (4)/(7)	13.72%	0.51%	13.21%	
(2) 単体Tier1比率 (5)/(7)	12.64%	0.39%	12.24%	
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.64%	0.39%	12.24%	
(4) 単体における総自己資本の額	6,769	272	6,496	
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,238	214	6,023	
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,238	214	6,023	
(7) リスク・アセットの額	49,327	147	49,179	
(8) 単体総所要自己資本額	3,946	11	3,934	

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

（単位：億円）

	連 結	単 体
	24年9月末	24年9月末
(1) 自己資本比率	14.40%	13.86%
うちTier1比率	13.00%	12.51%
(2) Tier1	6,334	5,916
(3) Tier2	910	906
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	75	74
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	101	101
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	730
(4) 控除項目	230	264
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	7,014	6,559
(6) リスク・アセット	48,695	47,291
(7) 総所要自己資本	3,895	3,783

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE【単体】

（単位：％）

	25年中間期	25年3月期比		25年3月期	24年中間期
		25年3月期比	24年中間期比		
業務純益ベース（年率）	10.01	△1.10	△1.27	11.12	11.28
当期純利益ベース（年率）	7.18	0.93	0.66	6.25	6.52

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高 【単体】

(単位：億円)

	25年9月 中間期	25年3月期比		25年3月期	24年9月 中間期
		25年3月期比	24年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	97,922	1,554	4,743	96,368	93,179
うち 国 内	96,275	903	4,113	95,372	92,161
うち 県 内	92,920	733	3,793	92,187	89,126
うち 個 人	75,365	1,345	2,640	74,019	72,724
うち 公 共	3,893	△1,264	575	5,158	3,317
預 金 (平 残)	97,425	3,850	4,186	93,575	93,239
うち 国 内	96,014	3,588	3,737	92,425	92,276
うち 県 内	92,838	3,355	3,462	89,483	89,375
貸 出 金 (末 残)	80,393	1,272	2,326	79,121	78,067
うち 国 内	79,315	1,202	2,054	78,113	77,261
うち 県 内	58,476	410	663	58,065	57,812
貸 出 金 (平 残)	80,264	1,837	2,696	78,426	77,567
うち 国 内	79,218	1,714	2,400	77,504	76,818
うち 県 内	58,325	848	1,221	57,477	57,104

(2) 国内貸出金内訳 (末残) 及び中小企業等貸出比率 【単体】

(単位：億円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	79,315	1,202	2,054	78,113	77,261
(除 公 共 向 け 貸 出)	(75,977)	(1,002)	(2,284)	(74,975)	(73,693)
大 企 業	12,200	258	568	11,942	11,632
中 堅 企 業	1,446	42	△229	1,404	1,676
中 小 企 業 等 (B)	62,330	701	1,945	61,629	60,385
うち 中 小 企 業	33,277	378	890	32,899	32,387
うち 消 費 者 ロ ー ン	29,052	322	1,054	28,730	27,997
公 共	3,337	199	△229	3,137	3,567
中小企業等貸出比率(B/A)	78.58%	△0.31%	0.42%	78.89%	78.15%

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	29,052	322	1,054	28,730	27,997
住 宅 ロ ー ン 残 高	28,123	301	1,032	27,822	27,091
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	928	21	22	907	905

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前(後)) ー

【単体】

(単位：百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,262	△724	△2,116	2,986	4,378
	延滞債権額	112,659	△1,175	7,601	113,835	105,058
	3ヵ月以上延滞債権額	2,061	△205	277	2,266	1,784
	貸出条件緩和債権額	57,232	△6,859	△2,688	64,091	59,920
	合計	174,215	△8,964	3,073	183,180	171,141

貸出金残高(末残)	8,039,346	127,205	232,628	7,912,140	7,806,718
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	1.40	△0.03	0.05	1.43	1.34
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.09	△0.05	0.81	0.76
	合計	2.16	△0.14	△0.02	2.31	2.19

【連結】

(単位：百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,944	△758	△2,131	2,702	4,075
	延滞債権額	110,847	△1,628	6,723	112,475	104,124
	3ヵ月以上延滞債権額	2,061	△205	277	2,266	1,784
	貸出条件緩和債権額	57,272	△6,861	△2,694	64,133	59,966
	合計	172,125	△9,453	2,175	181,578	169,950

貸出金残高(末残)	8,016,832	130,798	238,387	7,886,033	7,778,444
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.01	△0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	1.38	△0.04	0.04	1.42	1.33
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.71	△0.09	△0.05	0.81	0.77
	合計	2.14	△0.15	△0.03	2.30	2.18

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年9月末	25年9月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	174,215	△8,964	3,073	183,180	171,141
担保・保証等 (B)	100,006	△3,188	1,555	103,194	98,450
貸倒引当金 (C)	28,518	△2,417	4,100	30,935	24,417
引当率 (C)/(A)	16.3	△0.5	2.1	16.8	14.2
保全率 (B+C)/(A)	73.7	0.5	1.9	73.2	71.7
貸出金残高比	2.16	△0.14	△0.02	2.31	2.19

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年9月末	25年9月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	172,125	△9,453	2,175	181,578	169,950
担保・保証等 (B)	97,272	△3,577	826	100,849	96,445
貸倒引当金 (C)	28,964	△2,498	3,980	31,462	24,984
引当率 (C)/(A)	16.8	△0.4	2.1	17.3	14.7
保全率 (B+C)/(A)	73.3	0.4	1.8	72.8	71.4
貸出金残高比	2.14	△0.15	△0.03	2.30	2.18

10. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,344	191	△2,057	20,152	22,401
危険債権	94,802	△2,160	7,541	96,963	87,261
要管理債権	59,293	△7,064	△2,410	66,358	61,704
合計	174,440	△9,033	3,073	183,473	171,366

正常債権	7,960,381	120,211	212,488	7,840,169	7,747,892
総与信残高	8,134,821	111,177	215,561	8,023,643	7,919,259
不良債権比率	2.14	△0.14	△0.01	2.28	2.16

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
保全額(A)	128,710	△5,665	5,657	134,375	123,052
貸倒引当金	28,564	△2,447	4,129	31,012	24,434
担保・保証等	100,145	△3,217	1,527	103,363	98,618
金融再生法開示債権合計(B)	174,440	△9,033	3,073	183,473	171,366

（単位：％）

保全率(A)/(B)	73.7	0.5	1.9	73.2	71.8
------------	------	-----	-----	------	------

（参考）自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破綻先債権(A)	2,279	△724	△2,118	3,004	4,397
実質破綻先債権(B)	18,064	915	61	17,148	18,003
破綻懸念先債権(C)	94,802	△2,160	7,541	96,963	87,261
要注意先債権(D)	1,393,566	41,935	26,873	1,351,630	1,366,692
要管理先債権	74,129	△6,644	△2,705	80,773	76,835
うち要管理債権（貸出金のみ）	59,293	△7,064	△2,410	66,358	61,704
その他要注意先債権	1,319,436	48,579	29,579	1,270,857	1,289,857
正常先債権(E)	6,626,108	71,211	183,203	6,554,897	6,442,904
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,134,821	111,177	215,561	8,023,643	7,919,259

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	400	△41	27	442	373
一般貸倒引当金	207	△24	△26	231	233
個別貸倒引当金	193	△17	53	210	139
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
正常先債権	63,271	450	1,935	62,820	61,335
要注意先債権	13,924	424	284	13,500	13,640
要管理先債権	738	△67	△29	806	768
その他要注意先債権	13,186	491	314	12,694	12,871

【連結】

(単位：億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	512	△42	29	555	483
一般貸倒引当金	264	△22	△30	286	294
個別貸倒引当金	248	△20	59	268	188
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,315	100.00	78,113	100.00	77,261	100.00
製造業	7,224	9.11	6,936	8.88	6,853	8.87
農業，林業	86	0.11	88	0.11	82	0.11
漁業	7	0.01	12	0.02	9	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	143	0.18	151	0.19	139	0.18
建設業	2,874	3.62	2,861	3.66	2,862	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	218	0.28	215	0.28	211	0.27
情報通信業	434	0.55	504	0.65	546	0.71
運輸業，郵便業	2,229	2.81	2,351	3.01	2,340	3.03
卸売業，小売業	6,664	8.40	6,819	8.73	7,175	9.29
金融業，保険業	4,143	5.22	3,715	4.76	3,260	4.22
不動産業，物品賃貸業	18,593	23.44	18,356	23.50	18,037	23.35
不動産業	16,733	21.10	16,501	21.13	16,124	20.87
不動産賃貸業・管理業	14,532	18.32	14,343	18.36	13,890	17.98
不動産取引業等	2,201	2.78	2,158	2.77	2,233	2.89
物品賃貸業	1,859	2.34	1,855	2.37	1,913	2.48
医療，福祉その他サービス業	4,808	6.06	4,821	6.17	4,838	6.26
国・地方公共団体	2,718	3.43	2,434	3.12	2,791	3.61
その他（個人）	29,168	36.78	28,843	36.92	28,111	36.38

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	25年9月末		25年3月末		24年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,742	100.00	1,831	100.00	1,711	100.00
製造業	169	9.74	165	9.05	105	6.18
農業，林業	5	0.32	5	0.31	5	0.30
漁業	0	0.02	2	0.14	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.18	3	0.18	3	0.20
建設業	131	7.54	134	7.34	117	6.89
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	8	0.46	6	0.35	9	0.56
運輸業，郵便業	128	7.39	127	6.96	127	7.44
卸売業，小売業	261	15.02	274	15.00	250	14.65
金融業，保険業	2	0.13	3	0.20	4	0.25
不動産業，物品賃貸業	508	29.20	575	31.44	565	33.06
不動産業	503	28.90	572	31.27	564	32.99
不動産賃貸業・管理業	485	27.88	545	29.80	528	30.86
不動産取引業等	17	1.02	26	1.47	36	2.13
物品賃貸業	5	0.30	3	0.17	1	0.07
医療，福祉その他サービス業	215	12.34	221	12.07	208	12.17
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	307	17.66	310	16.96	312	18.28

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中国	31	△6	9	37	21
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	25	6	2	19	23
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	△0	△0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	26	△7	△6	34	32
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	△0	—	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	0	0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	8	△6	△9	15	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	6	1	2	4	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	—	—	△1	—	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	104	△13	△2	117	107
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	879	127	713	960	80	751	857	106	165	418	252
株式	707	223	654	736	28	483	546	62	53	197	144
債券	110	△77	△55	114	3	187	197	9	165	176	10
その他	60	△18	114	109	48	79	113	34	△53	44	98
うち外国債券	△20	△34	△45	18	38	13	32	18	24	34	10
合計	879	128	713	960	80	751	857	106	165	418	253

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	25年9月末					25年3月末			24年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	937	141	770	1,018	80	795	902	106	166	421	254
株式	765	238	710	794	28	527	590	62	55	200	145
債券	110	△77	△55	114	3	187	197	9	165	176	10
その他	60	△18	115	109	48	79	113	34	△54	44	98
うち外国債券	△20	△34	△45	18	38	13	32	18	24	34	10
合計	937	142	770	1,018	81	795	902	106	166	421	254

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	26年3月期 (見込み)		25年3月期 (実績)	(参考)26年3月期 (5月開示)
		25年3月期比		
業務粗利益	1,500	△24	1,524	1,515
資金利益	1,260	△41	1,301	1,280
役務取引等利益	175	20	154	160
特定取引利益	15	1	13	20
その他業務利益	50	△4	54	55
経費 (△)	825	6	818	815
コア業務純益	645	△22	667	665
業務純益(一般貸引繰入前)	675	△31	706	700
経常利益	695	30	664	680
当期純利益	420	7	412	420
与信関係費用 (△)	30	△59	89	50

【連結】

(単位：億円)

	26年3月期 (見込み)		25年3月期 (実績)	(参考)26年3月期 (5月開示)
		25年3月期比		
連結経常利益	755	27	727	740
連結当期純利益	450	8	441	450
1株当たり配当額	12円00銭	—	12円00銭	12円00銭
配当性向	22.7%	△0.8%	23.5%	22.9%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成25年度上期は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給に引き続き取組むとともに、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた支援など、以下の様々な取組みを実施しました。

（1）東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を継続して行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行いました。

＜平成25年度上期の主な取組み＞

- 千葉産業復興機構（債権買取ファンド）への出資をつうじた被災企業の再生支援（活用実績：4件）
県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しています。
- 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み（融資実績：55件/1,132百万円）
- 東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み
（融資実績：法人向け1件/20百万円 個人向け11件/172百万円）

（2）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

＜平成25年度上期の主な取組み＞

① 〔創業支援、新規事業支援の主な取組み〕

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（5件/17百万円）
- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み（1件/50百万円）
- 「創業補助金」申請のサポート（19件）
経営革新等支援機関として、新たに起業・創業や第二創業を行う個人や中小企業に対し、国により制度化された「創業補助金」の申請をサポートしました。
- 農業法人化支援および異業種による農業参入支援（5件）

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

■ 商談会開催（8回、うち個別企業商談会5回）

【主な取組み】

・「第4回ちばぎんアグリ商談会」の開催

農業生産者の販路拡大を目的としたビジネスマッチング商談会を開催しました。スーパー、外食、食品加工・卸等の食品企業バイヤー21先に対し、農業事業者等53先が米、野菜、果物、食肉等の農産物をPRする形式で、240件の商談機会を提供しました。

・「第2回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」の開催

「第4回モンゴルウランバートル日本祭」において、当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業4社が現地情報を収集するとともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ 海外進出企業向け支援セミナー開催（3回）

■ 外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化

・外国銀行との協調によるスタンバイL/C：4件/452百万円

【当行のアジアネットワーク】（下線箇所は平成25年度の新規提携先）

当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、インドネシア「CIMBニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」

■ 他業態企業との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、独立行政法人日本貿易保険、香港貿易發展局

■ M&Aスキームの活用による事業拡大支援（成約：4件）

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

・シンジケートローン(当行アレンジ分)：15件/27,980百万円

・私募債：47件/4,400百万円

・ABL：34件/2,529百万円（うち保証協会保証付き7件/397百万円）

・債権流動化：買取額合計31,002百万円

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー※」（融資実績：33件/886百万円）

※平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。

■ 医療機関・介護施設向けセミナー開催（1回）

「医療と介護の連携」「サービス付き高齢者向け住宅ビジネスの成功を考えるヒント」をテーマにセミナーを開催しました。45名の参加者に対し、介護コンサルタント及び介護施設運営企業が専門的なアドバイスをを行いました。

■ 農林漁業の成長産業化を支援するファンドの創設（ファンド総額：20億円）

農林漁業の成長産業化と地域経済活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」を設立しました。

なお、平成25年9月に、当行が出資受入れの支援を行った「植木・盆栽のグローバルプロジェクト」が第一陣案件（全国で3件）の1つとして、㈱農林漁業成長産業化支援機構より出資同意の決定を受けました。

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ コンサルティング機能の発揮をつうじた債務者区分のランクアップ支援

- ・経営改善支援取組み：511 先
- ・債務者区分ランクアップ：12 先
- ・再生計画策定先：458 先

■ 中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関※」としての地元企業の支援

当行は平成 24 年 11 月に国から認定を受け、専門スキルを有する行員が経営状況分析や事業計画策定等の支援を行っています。

※国が認定する中小企業支援機関。中小企業の経営課題解決に向け、専門性の高い支援を行っています。

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：32 件
- ・千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：8 回
- ・東日本大震災事業者再生支援機構への相談実施：2 件
- ・経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：9 件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・DDSの実施：1 件/150 百万円
- ・事業再生ADRの活用：1 件

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク※」への参画

- ・ネットワーク会議への参加：1 回
- ・経営サポート会議の活用：13 件

※平成 24 年 11 月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員（事務局：千葉県信用保証協会）として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業※」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

※国土交通省が平成 23 年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

■ 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：3 件）

■ 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

- ・経営承継サポートサービス：1 件
- ・遺言作成サポートサービス：61 件
- ・遺言信託：57 件
- ・遺産整理業務：24 件

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成25年度上期の主な取組み＞

■ 千葉市との「地域経済活性化に関する連携協定※」に基づく活動

千葉市が主催した「第1回検見川ビーチフェスタ」に協賛し、県内の農業生産者・食品加工業者を支援するため、千葉県農産物販売フェア「ちばぎんマルシェ」の運営を行いました。

※平成23年11月、国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農商工連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力していくことを目的に締結した千葉市との協定。

■ 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度※」による助成金交付 (11件/13百万円)

※地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。

■ 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応 (融資実績：4件/3,959百万円)

■ 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

・マッチング件数：69件

・土地有効利用関連融資実行額：6,350百万円

■ 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント※」を活用した個人不動産賃貸業向け支援 (融資実績：8件/455百万円)

※平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。

（4）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成25年度上期の主な取組み＞

■ 「公益財団法人ちばぎんみらい財団※」の設立

県内中小企業の従業員を対象とした海外視察派遣、県内幼稚園でのオーケストラ公演、「ちばぎん金融資料室」の運営・管理を主な事業として活動を開始しました。

※平成25年4月、創立70周年記念事業の一つとして、産業・文化・芸術の振興および生活・福祉の向上に資する事業をつうじて地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に設立した財団。

■ 「ちばぎんハートフル福祉基金」による第4回助成金交付（15件/8百万円）

■ 「ひまわりニーズNAVI（WEB版）※」による会員企業向け情報サービスの提供

（会員数：5,530先、アクセス件数：126,987件、会員情報掲載先：730件、企業情報登録先：610件、ニーズ登録件数：637件、マッチング交渉件数：182件、マッチング成立件数：76件）

※ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■ 「第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催（参加企業：24社、35名）

■ 千葉と愛媛の観光物産展示会の開催（伊予銀行と共催、来場者：約4,500名）

■ 「千葉県28大学合同就職セミナー2013」の開催（参加企業：48社、参加学生：201人）

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

511 先のお取引先の経営改善支援に取組み、12 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は2.3%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に		αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
				債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	
正常先 ①		26,736	0		0	0
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,801	388	0	359	359
	うち要管理先 ③	347	52	6	32	44
破綻懸念先 ④		1,061	71	6	56	55
実質破綻先 ⑤		227	0	0	0	0
破綻先 ⑥		35	0	0	0	0
小 計(②~⑥の計)		14,471	511	12	447	458
合 計		41,207	511	12	447	458

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		—
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	3.0%	0.0%	92.5%
	うち要管理先 ③	14.9%	11.5%	84.6%
破綻懸念先 ④		6.6%	8.4%	77.4%
実質破綻先 ⑤		0.0%	—	—
破綻先 ⑥		0.0%	—	—
小 計(②~⑥の計)		3.5%	2.3%	89.6%
合 計		1.2%	2.3%	89.6%